日工株式会社

第157期報告書

2019年4月1日～2020年3月31日

NIKKO

企業概要

（2020年3月31日現在）

会社概要

商　　号	日工株式会社 (NIKKO CO.,LTD.)
本店所在地	〒674-8585　兵庫県明石市 大久保町江井島1013番地の1
設　　立	1919年(大正8年)8月
資　本　金	91億97百万円
従業員数	530名(グループ合計838名)
会計監査人	有限責任　あずさ監査法人

役員

代表取締役会長	西川　貴久
代表取締役社長	辻　　勝
常務取締役	桜井　裕之
常務取締役	藤井　　博
取締役	衣笠　敏文
取締役	中山　知巳
社外取締役	永原　憲章
社外取締役	湯浅　　勉
常任監査役(常勤)	保田　信高
社外監査役	貞苅　　茂
社外監査役	大田　直樹
社外監査役	福井　　剛

主要な営業所及び工場

営業所

本社(明石)	事業本部(千代田区)
大阪支店(大阪)	北海道支店(札幌)
東北支店(仙台)	北信越支店(新潟)
関東支店(さいたま)	中部支店(名古屋)
中・四国支店(広島)	九州支店(大野城)
横浜営業所(横浜)	四国営業所(高松)
南九州営業所(鹿児島)	沖縄支店(島尻郡)

東京サービスセンター(野田)
明石サービスセンター(明石)
盛岡サービスステーション(盛岡)
湾岸サービスステーション(市川)
北陸サービスステーション(金沢)
明石サービスステーション(明石)
岡山サービスステーション(倉敷)
東京モバイルセンター(吉川)

工場

本社工場(明石)、幸手工場(幸手)、
加古川工場(加古川)、福崎工場(神崎郡)

海外

台北支店

連結子会社

日工電子工業株式会社
日工マシナリー株式会社
トンボ工業株式会社
日工セック株式会社
日工興産株式会社
株式会社前川工業所
日工(上海)工程機械有限公司
Nikko Baumaschinen GmbH
Nikko Asia(Thailand)Co.,Ltd.

株主のみなさまへ

日工ブランドをより高める活動を推進し、「真にお客様から信頼されるメーカー」を目指します。

株主のみなさまには、平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。
ここに、当社第157期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の事業及び業績の概況等についてご報告申しあげます。

2020年6月　取締役社長　**辻　　勝**

株主のみなさまにおかれましては、平素よりご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2019年5月に発表した中期経営計画「nからはじまる未来創造」の2年目を迎えました。当中期経営計画では、「10年後に日工グループがありたい姿（ビジョン）」を描き今後10年を見据えた長期基本方針を策定しており、基本方針は1. 国内収益基盤の強化、2. 海外売上の確立、3. 新規事業（M&A）の推進、4. 働き方改革の実践、5. ROEをKPIに、が骨子となります。

中期経営計画の1年目を振り返りますと、国内の営業活動におきましては新型アスファルトプラント「VPシリーズ」を発売し、昨秋には更に世界初の新材とリサイクル材との双方の材料に対応できる一体型完全ユニット式プラントを開発しました。ユニット工法化アスファルトプラントは現地工事を圧倒的に短期化できると、お客様から高評価を得ておりますので、今後の主力製品化に進めてまいります。

海外の営業活動におきましては、売上高90億円の達成に向けた取り組みとして、2020年2月にタイ王国に新会社「Nikko Asia (Thailand) Co,.Ltd」を設立しました。今後、タイを中心に、ASEAN各国への中古機も含めた販売、メンテナンス、部品販売など様々なバリューチェーンへビジネスを展開してまいります。

グループ会社におきましては、近年の気象変動に起因する甚大な水害対策の需要が高まったことから、日工マシナリー（株）の防水板製造拠点を新設し、生産能力を4倍に増強するなど、堅調な動きが見られました。日工グループ全体の売上数値目標達成には及ばなかったものの、最終目標達成に向けた準備が着々と進んだ1年になったと振り返ります。

さて、今年度の事業環境ですが、新型コロナウイルスの感染拡大により建設業界においても工事の遅れ等影響を受けると予想されます。当社におきましては、このような状況のなか、お客様と従業員及びその家族の健康を最優先事項としながらも事業活動継続のためBCPマニュアルに沿った取り組みを行っております。テレワークや時差出勤、Web会議などの取り組みを行いながら、今後の働き方や業務効率の改善へと繋げたいと考えております。新型コロナウイルス収束後には、首都圏再開発の継続や大阪万博の大型プロジェクトなどが見込まれ、堅調に推移していくと思われます。引き続き、今年度も4つのコア技術「加熱」「混練」「搬送」「制御」を活用し主要事業に更なる磨きをかけると共に、コア技術の積極的展開を試み、新たな事業領域の拡大に注力してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申しあげます。

当 期 の 概 況

（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

事業の経過及びその成果

当連結会計年度の国内外の経済は、新型コロナウイルス感染問題が発生するまでは、総じて堅調に推移していましたが、新型コロナウイルス感染拡大後は、国内外の経済情勢が一変しました。新型コロナウイルス感染拡大後は、国内外の経済活動は大幅にスローダウンし、今後、経済成長率が大きくマイナスで推移することが見込まれています。また、国内外の経済活動がいつ元の状態に戻るのかも見通せない状況となっています。

このような状況の中ではありましたが、当社グループに関係の深い建設関連業界は、これまでのところは、あまり直接的な影響を受けることなく、堅調に推移しました。今後についても、建設関連業界全般について影響度合いは小さいものと予想しておりますが、当社のお客様の今後の投資動向については従来以上に注視してまいります。

当社では、2019年8月に2019年度～2021年度の新中期経営計画を策定し、公表しました。新中期経営計画では、10年後に日工グループがありたい姿（ビジョン）を描いた上で、最初の3年間に必要な数値目標を決めました。具体的には10年後に売上高を現状の約1.5倍である500億円を目指しますが、新中期経営計画の最終年度の目標は売上高380億円、営業利益30億円としました。これにあたって5つの長期基本方針を定めました。具体的には『国内収益基盤の強化による国内売上高営業利益率10%の確保』、『ASEANに拠点を構築し海外売上を現状の45億円から倍増』、『新規事業を推進し、産業機械・建設機械分野で新たな製品の柱を構築し新規事業で売上高100億円を創出』、『事務集中化、IoT・AIの活用による働き方改革を通じ労働生産性の大幅な向上』『ROEをKPIとし、ROE8%以上の達成、同時に株主還元を強化』です。この5つの基本方針を軸に、コーポレートガバナンスの強化、透明性の高い活力ある企業運営を目指してまいります。

当期の経営成績ですが、国内では、当社の主力事業であるアスファルトプラント関連事業の売上高が対前期比で増加しました。これは、全国的に道路関連公共事業の発注が順調であったことと、前々年度は大手道路会社のプラント更新が減少したものの、その後増加に転じたことで前年度後半に受注残高が積みあがっていたためです。また、コンクリートプラント関連事業の売上高も、期初の受注残高が対前期比で多かったため、対前期比で増加しました。

海外では、中国でのアスファルトプラント関連事業の売上高は、政府の積極的なインフラ投資政策と環境規制の高まりを受け、大きく売上高を伸ばした前年度の実績を更に上回る結果となりました。中国以外の海外市場での売上は、台湾では大きく売上を伸ばすことができましたが、戦略市場と位置付けているASEAN市場では売上が伸び悩みました。

こうした事業活動の結果としての当社グループの連結経営成績は以下のとおりであります。

売上高につきましては、アスファルトプラント関連事業、コンクリートプラント関連事業、その他事業において前期を上回りましたが、環境及び搬送関連事業が前期を下回った結果、前期比10.6%増の351億51百万円となりました。

損益面につきましては、売上増と売上原価率の改善により、連結営業利益は前期比43.9%増の20億53百万円となりました。また、連結経常利益は前期比35.9%増の21億42百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比18.1%増の15億88百万円となりました。

なお、部門別の概況は以下のとおりであります。

アスファルトプラント関連事業

国内のアスファルトプラント関連事業の売上高は、製品の売上高は前期比増加した一方でメンテナンス事業の売上高が減少し、前期比4.2%増となりました。一方、海外の売上高は中国、及び輸出ともに前期比増加し、前期比14.2%増となりました。この結果、当事業の売上高は、前期比6.5%増の175億18百万円となりました。当期間の受注高、受注残高は前期比減少しました。

部門別売上高（対前期比較）

（単位：百万円、%）

		アスファルトプラント関連事業	コンクリートプラント関連事業	環境及び搬送関連事業	仮設及び土農工具等その他事業	合計
当期	売上高	17,518	9,158	2,634	5,840	35,151
	構成比	49.8	26.1	7.5	16.6	100
前期	売上高	16,434	7,893	2,775	4,677	31,780
	構成比	51.7	24.8	8.7	14.7	100

コンクリートプラント関連事業

コンクリートプラント関連事業の売上高は、製品、メンテナンス事業の売上高ともに前期比増加し、この結果、当事業の売上高は、前期比16.0%増の91億58百万円となりました。当期間の受注高、受注残高は前期比増加しました。

環境及び搬送関連事業

環境製品の売上高は、前期比31.9%減となりました。搬送製品の売上高は、ほぼ前期並みとなりました。この結果、当事業の売上高は、前期比5.0%減の26億34百万円となりました。当期間の受注高、受注残高は前期比減少しました。

仮設及び土農工具等その他事業

仮設機材製品の売上高は、前期比11.5%増となりました。土農工具製品の売上高は、前期比4.3%減となりました。破砕機製品の売上高は前期比4.7%増となりました。その他事業のその他はモバイル事業及び防水板事業が大きく伸長したことで前期比48.9%増となりました。この結果、当事業の売上高は、前期比24.8%増の58億40百万円となりました。当期間の受注高、受注残高は増加しました。

次期業績の見通し

当社グループの事業領域であります建設関連分野は、コロナウイルス感染拡大の影響度合いは他産業対比相対的には小さいと思われます。またコロナウイルス感染終息後は、景気対策として政府建設投資が伸びることが予想されます。

一方で、海外は、主力市場である中国では、引き続きインフラ投資は積極的に行われ、また環境規制の一層の強化、リサイクル合材の本格的使用開始等、当社にとって、これまで国内で培ってきた技術力が活かされる市場環境が当面は続くものと見ています。今後の成長市場と目論んでいるASEANについては、タイに設立したNikko Asia (Thailand) Co., Ltd.を通じて積極的に市場開拓を進めて行きたいと考えています。

通期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高365億円、連結営業利益22億円、連結経常利益27億円、親会社株主に帰属する当期純利益18億50百万円を達成したいと考えております。

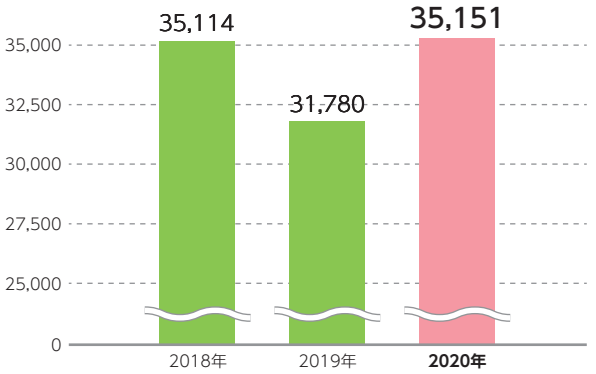
連結業績ハイライト（各年度4月1日～3月31日）

売上高

（単位:百万円）

10.6%増
（前期比 3,370 百万円増）

アスファルトプラント・コンクリートプラント関連事業ともに国内売上が増加し、また中国でのアスファルトプラント関連事業の売上も増加しました。更にその他事業にてモバイルプラント及び防水板の売上が大きく伸長したことにより、大幅な増収となりました。

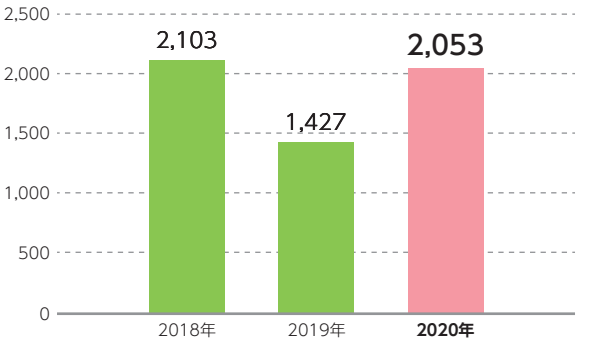


営業利益

（単位:百万円）

43.9%増
（前期比 626 百万円増）

売上高が大幅に増加したことと、原価率の低減により、大幅増益となりました。

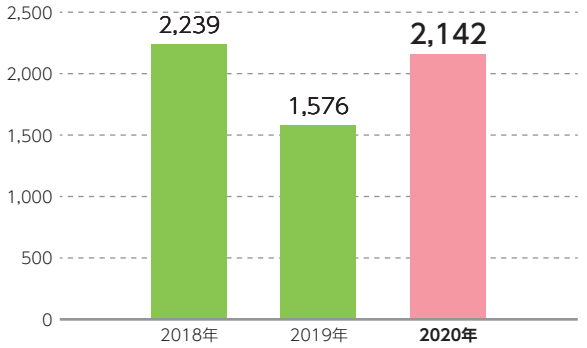


経常利益

（単位:百万円）

35.9%増
（前期比 565 百万円増）

受取配当金の減少と為替差損の増加により、営業利益の増収幅を下回りました。

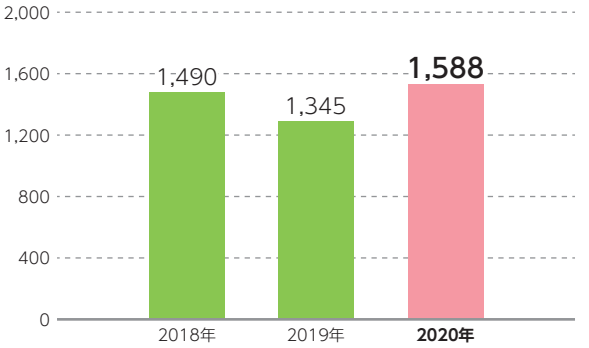


親会社株主に帰属する当期純利益

（単位:百万円）

18.1%増
（前期比 243 百万円増）

前期に引続き政策投資株の売却を進めたことにより、特別利益が増加しましたが、100周年記念事業費の計上や税金負担が増えたことで、増益幅は経常利益の増益幅を下回りました。



株式の状況

発行済株式の総数　40,000,000株

(注)2019年10月1日付で1株を5株の割合で分割したことに伴い、発行済株式の総数は32,000,000株増加しております。

当期末株主数　8,200名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日工取引先持株会	5,483	14.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,734	4.5
日工社員持株会	1,708	4.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,430	3.7
株式会社三井住友銀行	1,203	3.1
日本生命保険相互会社	854	2.2
重田　康光	852	2.2
住友生命保険相互会社	745	1.9
株式会社百十四銀行	683	1.8
明治安田生命保険相互会社	648	1.7
合計	**15,343**	**39.6**

当社は、自己株式を1,229,230株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

当社ホームページにて、四半期ごとに決算資料を開示しております。詳細な資料となっておりますので、株主のみなさまもぜひご覧ください。

資料の場所はトップページの「ニュースリリース」に掲示しております。

配当方針

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付け、基本的にその期間の業績に応じて配当をすべきものと考えております。そのため、株主のみなさまのご期待に添うべく、経営基盤の強化並びに企業価値の増大に努めつつも、内部留保の充実、配当の安定継続性等をも総合的に勘案して配当額を決定することを基本方針としております。

株式に関するお手続について

株式に関するお手続きは、①証券会社の口座に記録されている場合と、②特別口座に記録されている場合で、次のとおり異なりますので、該当の窓口にお問合せください。

1. 証券会社の口座に記録された株式

お手続き、ご照会の内容	お問合せ先	
●郵便物の発送と返戻に関するご照会 ●支払期間経過後の配当金に関するご照会 ●株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目６番３号 電話：0120-094-777 （平日9:00～17：00）
●単元未満株式の買取・買増請求 ●届出住所・姓名などのご変更 ●配当金の受領方法・振込先のご変更	口座を開設されている証券会社にお問合わせください。	

2. 特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会の内容	お問合せ先	
●郵便物の発送と返戻に関するご照会 ●支払期間経過後の配当金に関するご照会 ●株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目６番３号 電話：0120-094-777 （平日9:00～17：00）
●特別口座から証券口座への振替請求 ●単元未満株式の買取・買増請求 ●届出住所・姓名などのご変更 ●特別口座の残高照会 ●配当金の受領方法・振込先のご変更	特別口座の口座管理機関	手続用紙のご請求方法 インターネットからのダウンロード https://www.tr.mufg.jp/daikou/

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月（基準日3月31日）
期末配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
公告の方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 [掲載インターネットアドレス] http://www.nikko-net.co.jp/denshikoukoku/
上場金融商品取引所	東京証券取引所

ご案内

単元未満株式（1～99株）については、株式市場で売買することができませんが、当社では単元未満株式の買取・買増請求制度を実施しております。

(1)買取請求制度

株主さまがご所有の単元未満株式を市場価格で買取るよう当社に請求できる制度

(2)買増請求制度

株主さまがご所有の単元未満株式と合わせて1単元（100株）となるように、市場価格にて単元未満株式の買い増しを当社に請求できる制度

お手続きの詳しい内容につきましては、株主さまの口座のある証券会社にお問い合わせください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社までお問い合わせください。

NIKKO

〒674-8585
兵庫県明石市大久保町江井島1013番地の1　電話(078)947-3131

UD FONT by MORISAWA
見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。